

カヌースラローム施設の持続可能な運営に関する研究

スポーツクラブマネジメントコース

5025A313-4 武藤 亮

研究指導教員:高橋 義雄 教授

1. 背景

近年、全国の公共スポーツ施設では、施設の老朽化や、自治体の財政悪化を背景に、再構築と収支改善が全国的な課題となっている。指定管理者制度下においては、公共性や施設の設置目的を確保しつつ、利用者数及び収益の拡大が施設運営に求められている。

カヌー・スラロームセンターは、東京 2020 大会を契機に東京都が整備した施設であり、指定管理者によって運営されている。東京都は、競技力向上と多目的利用などの設置目標及び年間来場者数目標を掲げ、定期的にモニタリングを実施し、管理運営状況を確認している。

一方で、同施設は多目的利用の推進とともに、スポーツ庁からカヌースラローム競技の競技別強化拠点として認定を受け、強化指定選手のトレーニング拠点としても機能している。

しかし、カヌー・スラロームセンターは、2024 年度時点で来場者数目標に到達しておらず、施設の維持管理費や投入される指定管理料について、複数のメディアが課題を指摘するなど、持続可能性の観点から費用対効果は社会的関心事となっている。

指定管理料は、議会において、利用の公共性・公平性や財政的持続可能性が確認された上で承認されることから、同施設には、競技利用と多目的利用を共存させ、公共性・公平性・財政健全性・設置目的の尊重を果たす運営が求められている。

2. 目的

本研究は、国内唯一の人工カヌースラローム施設であるカヌー・スラロームセンターを対象に、持続可能な運営モデルの構築に向けた知見を得ることを目的とした。そのため、競技利用者と一般利用者の評価を、公共性・公平性・

財政健全性・設置目的の尊重の4つの評価軸から明らかにした。また、行政が掲げる「競技力向上」と「多目的利用」という設置目的の下で、利用者の評価やニーズが施設運営にどのように反映されているのかを整理するとともに、現行の行政評価と、利用者の評価及び運営状況との関係を整理し、行政評価だけでは把握しきれない課題を明らかにした。

3. 研究方法

本研究では、競技利用者と一般利用者の評価傾向を把握する量的調査と、その評価の背景を明らかにする質的調査を組み合わせた混合研究法を用いた。具体的には、利用者へのアンケート調査と、主要な利用者及び指定管理者へのインタビュー調査を実施した。

アンケート調査は、調査期間中の施設利用者を対象として実施し、223 件を回収した。設問は、4つの評価軸に基づき、5件法 14 項目と自由記述1問で構成し、インタビュー調査と共通の内容とした。分析では、記述統計による利用者全体の評価傾向を確認した後、競技利用者と一般利用者とのクロス集計を行い、 χ^2 検定を用いて利用目的による評価の差異を確認した。一部の評価項目では、期待度数の条件を満たさなかったため、評価尺度を再構成し、必要に応じて Fisher の正確検定を用いた。

インタビュー調査では、逐語録を意味単位ごとに区分し、事実内容と評価内容を整理した上でコード化を行った。

4. 結果

分析の結果、アンケート調査では、利用者全体として4つの評価軸は、概ね肯定的に評価されていた。一方で、財政健全性と、公共性・公平性・設置目的の尊重の一部では、競技利用者と一般利用者の比較において、有意差が認

められた。これらの項目では、いずれも競技利用者の評価が相対的に低かった。

インタビュー調査では、安全管理体制やスタッフ対応、制度整備に対して複数の立場から肯定的な評価が確認された。一方で、競技利用者を中心に、料金体系や利用区分の複雑さ、スケジュール情報の更新の遅れ、暑熱環境への対応、導線など、制度そのものや、運用、環境条件に関する課題が指摘された。これらの結果から、安全性や、競技利用と一般利用の両立という観点において共通の価値観が確認された一方で、競技利用者は、専門性の高い練習の場を求める傾向があり、相対的に評価が低くなる結果となった。一方、一般利用者は、水上スポーツを体験できる場、多様な活動が可能な施設として肯定的な評価となっていることが示された。

5. 考察

これらの結果から、同じ評価定義であっても、利用目的によって、その評価に対する価値や視点が異なり、評価定義の意味そのものが、利用者により変化していることが示された。また競技利用者、一般利用者双方のニーズと反する側面が生じることが明らかとなり、これらを両立させようとする際には、東京都による制度的・ハード的な前提条件と、来場者数の拡大と競技力向上という二重の目標の下で、施設運営に構造的な矛盾や、トレードオフが生じている状況が示唆された。さらに、東京都が実施した2024年度のカヌー・スラロームセンターの事業評価は、最高評価である一方、本研究の分析結果からは、持続可能に向けた課題も明らかになった。このことから現行の行政評価だけでは、利用者意識やそれに対する運営実態を十分に捉えきれないことが明らかになった。持続可能な運営モデルを構築する上で、より実態に即したモニタリングの重要性が示唆された。

6. 研究の限界

研究の限界として、調査時期により、評価内容や利用者構成が変動する可能性がある点、また、本研究のインタビュー分析において、回

答の重要度までは測定していない点が挙げられる。今後は、調査対象を広げ、調査時期を分散させた継続的な調査を実施することや、評価項目の重要度を測定する手法を組み合わせることで、より多角的な評価を捉えることができると考えられる。また本研究で得られた利用者評価を指定管理者及び行政による運営改善にどのように活用していくかについて検討していく必要がある。さらに、カヌー・スラロームセンターだけでなく、競技人口の少ない競技を支える施設の運営に対しても本手法を用いた調査、分析を行うことで持続可能な運営に資する知見を蓄積していくことが今後の課題である。

7. 結論

以上の分析及び考察から、本研究では主に3つの知見が得られた。第一に利用目的の違いによる評価の分岐、第二に行政の二重目標に伴うトレードオフ構造、第三に現行の行政評価だけでは運営実態を捉えきれない点である。

これらを踏まえ、カヌー・スラロームセンターにおける持続可能な運営モデルの構築に向けては、指定管理者の運営努力のみならず、制度や設備を含めた運営の再設計が必要であると考えられる。特にインタビューにおいて多く指摘された暑熱対策は、単なる利用者の要望ではなく、屋外スポーツ施設に共通する重要な運営課題である。夏期の営業時間の変更など運営面での対応を検討することが考えられるが、条例や運営基準に関わるため、行政を交えた制度的な調整が必要である。また利用者導線の改善や地域連携の向上については、隣接する葛西臨海公園との連携が重要な課題として挙げられる。公園はカヌー・スラロームセンターと異なり、東京都公園条例が適用されていることを踏まえ、行政を交え調整をすることで、地域一帯の回遊性が高まり双方にメリットが生まれる可能性がある。

これらの取り組みを通して多目的利用と競技利用を促進できれば、将来的に、利用区分や利用料金体系についても、実態に即して検討できる可能性があると考えられる。